【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年５月14日
【四半期会計期間】	第20期第１四半期（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	ＧＭＯクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　青　山　　満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番１号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415－6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括　関　野　倫　有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番１号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415－6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括　関　野　倫　有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第１四半期連結 累計期間	第20期 第１四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年１月１日 至平成23年３月31日	自平成24年１月１日 至平成24年３月31日	自平成23年１月１日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	2,246,174	2,348,182	9,029,256
経常利益（千円）	264,716	263,377	794,025
四半期（当期）純利益（千円）	134,488	134,994	377,957
四半期包括利益又は包括利益（千円）	223,341	223,633	325,092
純資産額（千円）	3,938,666	3,961,109	3,999,126
総資産額（千円）	6,746,076	6,935,110	6,748,328
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,159.11	1,163.47	3,257.50
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,156.72	1,162.01	3,251.25
自己資本比率（％）	57.8	57.0	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	318,662	191,086	1,284,532
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△24,558	△16,203	△569,783
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△241,945	△231,885	△355,652
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	2,783,270	3,023,293	2,978,980

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　第19期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな回復傾向に加え、円高調整や株価の持ち直しが見られるものの、欧州経済の債務問題や原油価格の高騰等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、引き続きICT投資を抑制する傾向が続き、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、2011年からクラウドサービスの提供を開始しました。また、既存ホスティングサービスにおいてグループ会社やブランド毎に分散しているサービスを統合及び集約し、連結子会社である株式会社ワダックスをGMOクラウドWEST株式会社に商号変更しました。これにより、「GMOクラウド」ブランドの価値向上を目指します。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、サポートの拡充等の販売強化を行い、さらなるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における連結売上高は2,348,182千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は255,755千円（前年同期比1.2%減）、経常利益は263,377千円（前年同期比0.5%減）、四半期純利益は134,994千円（前年同期比0.4%増）となりました。なお、前四半期比では、売上高は0.2%増、営業利益は17.2%増、経常利益は33.2%増、四半期純利益は55.4%増となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

ホスティングサービス事業においては、「GMOクラウド」ブランドの価値向上をすべく、主要ブランドである「iSLE（アイル）」を「GMOクラウド」へ統合及び集約しました。

特にクラウドサービスにおいては、パブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic（パブリック）」のサービスパフォーマンスを増強し、３月には日本と米国サンノゼの２拠点からデータセンターを選択できるマルチロケーションサービスの提供を開始しました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は1,651,916千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は178,871千円（前年同期比21.9%減）となりました。

② セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより順調に推移しました。

フィリピンオフィスの設立や今夏にはインドオフィスの設立を予定し、グローバルにおける販路をさらに拡大しています。また、１枚のSSLサーバ証明書で複数ドメインのSSL通信が可能になる「マルチドメインオプション」の導入や、特許を取得した「第二世代ワンクリックSSL」等の販売力のある商品の開発により、さらなる販売代理店の拡大を進めました。

さらに、スマートフォンを始めとしたスマートデバイスの急激な普及に伴い、スマートデバイス向け端末認証サービスの開発及び提供を開始し、ルート証明書の搭載率を拡大することで、スマートデバイスにおいても安全な通信環境の提供を目指します。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は517,240千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は54,150千円（前年同期比20.5%増）となりました。

③ ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業においては、WEBコンサルティング・オフィスコンサルティングサービスにおいて東日本大震災による影響から回復し、順調な受注状況となっています。

スピード翻訳サービスにおいては、法人や大学等からの受注により、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は215,215千円（前年同期比69.1%増）、セグメント利益は29,880千円（前年同期43,953千円増）となりました。

※ セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,364,899千円となり、前連結会計年度末に比べ244,832千円増加しております。主な増減要因は、売掛金の増加267,335千円、現金及び預金の減少15,687千円であります。現金及び預金の増減についての詳細は「(3)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,570,211千円となり、前連結会計年度末に比べ58,049千円減少しております。主な増減要因は、償却によるのれんの減少83,079千円、関係会社株式の減少37,719千円、リース資産の増加79,642千円であります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,676,330千円となり、前連結会計年度末に比べ175,506千円増加しております。主な増減要因は、前受金の増加73,370千円、買掛金の増加71,337千円であります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、297,671千円となり、前連結会計年度末に比べ49,294千円増加しております。主な増減要因は、その他固定負債に含まれる長期リース債務の増加64,203千円、長期借入金の減少13,200千円であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,961,109千円となり、前連結会計年度末に比べ38,017千円減少しております。主な増減要因は、四半期純利益134,994千円及び支払配当金232,054千円を計上したこと等による利益剰余金の減少126,655千円、為替換算調整勘定の増加74,477千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44,313千円増加し、3,023,293千円となりました。増加額のうち34,334千円は連結の範囲の変更に伴うものであります。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、191,086千円（前年同期比40.0％減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益254,791千円より減価償却費112,050千円を調整し、法人税等の支払により162,250千円を支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、16,203千円（前年同期比34.0％減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入60,000千円、有形固定資産の取得による支出48,691千円及び無形固定資産の取得による支出27,043千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、231,885千円（前年同期比4.2％減）となりました。これは主に配当金の支払による支出203,997千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年５月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	116,540	116,540	東京証券取引所（マザーズ）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	116,540	116,540	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年５月１日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年１月１日～平成24年３月31日	―	116,540	―	910,075	―	998,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 513	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 116,027	116,027	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	116,540	―	―
総株主の議決権	―	116,027	―

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	513	―	513	0.44
計	―	513	―	513	0.44

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,980	3,023,293
売掛金	744,908	1,012,243
前払費用	190,564	204,585
繰延税金資産	27,537	26,429
その他	129,437	113,503
貸倒引当金	△11,361	△15,156
流動資産合計	4,120,067	4,364,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,739	50,670
減価償却累計額	△22,688	△15,484
建物（純額）	36,051	35,186
工具、器具及び備品	1,143,794	1,076,566
減価償却累計額	△838,322	△771,495
工具、器具及び備品（純額）	305,471	305,071
リース資産	189,499	285,000
減価償却累計額	△32,440	△48,301
リース資産（純額）	157,058	236,699
有形固定資産合計	498,580	576,956
無形固定資産		
のれん	973,018	889,939
ソフトウエア	614,617	578,233
その他	14,302	13,791
無形固定資産合計	1,601,939	1,481,963
投資その他の資産		
投資有価証券	102,151	111,822
関係会社株式	※1 92,989	※1 55,270
匿名組合出資金	57,855	71,201
長期前払費用	61,786	52,729
敷金及び保証金	150,205	147,296
繰延税金資産	50,760	48,909
その他	11,992	24,062
投資その他の資産合計	527,741	511,291
固定資産合計	2,628,260	2,570,211
資産合計	6,748,328	6,935,110

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,192	197,529
未払金	365,668	372,376
1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800
前受金	1,525,028	1,598,399
未払法人税等	162,487	115,421
未払消費税等	30,470	55,420
賞与引当金	8,802	28,424
役員賞与引当金	5,293	7,643
販売促進引当金	4,588	2,676
その他	219,493	245,637
流動負債合計	2,500,824	2,676,330
固定負債		
長期借入金	95,600	82,400
その他	152,777	215,271
固定負債合計	248,377	297,671
負債合計	2,749,201	2,974,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,447,727	2,321,071
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,317,689	4,191,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,604	243
繰延ヘッジ損益	158	2,440
為替換算調整勘定	△312,739	△238,262
その他の包括利益累計額合計	△321,185	△235,579
少数株主持分	2,623	5,655
純資産合計	3,999,126	3,961,109
負債純資産合計	6,748,328	6,935,110

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	2,246,174	2,348,182
売上原価	910,022	997,685
売上総利益	1,336,152	1,350,496
販売費及び一般管理費	1,077,250	1,094,741
営業利益	258,901	255,755
営業外収益		
受取利息	226	640
為替差益	3,515	―
匿名組合投資利益	1,869	13,346
その他	1,880	2,233
営業外収益合計	7,491	16,219
営業外費用		
支払利息	1,654	1,813
為替差損	―	6,775
その他	22	8
営業外費用合計	1,676	8,597
経常利益	264,716	263,377
特別利益		
保険解約返戻金	25,370	―
保険差益	―	6,063
その他	3,672	221
特別利益合計	29,042	6,285
特別損失		
固定資産除却損	592	14,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,780	―
その他	3,369	―
特別損失合計	13,742	14,871
税金等調整前四半期純利益	280,016	254,791
法人税、住民税及び事業税	102,085	116,838
法人税等調整額	37,227	△73
法人税等合計	139,312	116,764
少数株主損益調整前四半期純利益	140,703	138,026
少数株主利益	6,215	3,032
四半期純利益	134,488	134,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,703	138,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	8,848
繰延ヘッジ損益	3,797	2,281
為替換算調整勘定	79,240	74,476
その他の包括利益合計	82,638	85,606
四半期包括利益	223,341	223,633
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,689	220,600
少数株主に係る四半期包括利益	6,652	3,032

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,016	254,791
減価償却費	89,417	112,050
のれん償却額	101,054	83,079
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,576	3,384
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,155	19,565
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,488	2,093
販売促進引当金の増減額（△は減少）	69	△1,911
受取利息	△226	△640
匿名組合投資損益（△は益）	△1,869	△13,346
支払利息	1,654	1,813
為替差損益（△は益）	△2,978	1,532
固定資産除却損	684	14,871
保険返戻金	△25,370	－
保険差益	－	△6,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,780	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,306	△224,646
前払費用の増減額（△は増加）	△25,980	△5,859
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,677	9,856
長期前払費用償却額	17,398	12,687
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,547	44,074
未払金の増減額（△は減少）	△39,833	△16,650
前受金の増減額（△は減少）	16,190	51,195
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,281	29,454
預り金の増減額（△は減少）	23,657	19,692
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,201	△43,360
小計	448,471	347,665
利息の受取額	756	587
利息の支払額	△1,657	△1,813
保険金の受取額	－	6,898
法人税等の支払額	△128,908	△162,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,662	191,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	60,000
有形固定資産の取得による支出	△37,713	△48,691
無形固定資産の取得による支出	△26,581	△27,043
貸付けによる支出	－	△10,491
保険積立金の解約による収入	36,637	－
その他	3,099	10,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,558	△16,203

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,600	△13,200
配当金の支払額	△205,955	△203,997
少数株主への配当金の支払額	△8,177	―
その他	△4,212	△14,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,945	△231,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,444	66,980
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,602	9,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,667	2,978,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	34,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,783,270	※1 3,023,293

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）
（連結の範囲の重要な変更） 当第１四半期連結会計期間より、GMO GlobalSign Pte. Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　92,989千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　55,270千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,843,270 預入期間が３か月を超える定期預金　△60,000 現金及び現金同等物　2,783,270	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　3,023,293 預入期間が３か月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　3,023,293

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年３月22日 定時株主総会	普通株式	237,855	2,050	平成22年 12月31日	平成23年 ３月23日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年３月22日 定時株主総会	普通株式	232,054	2,000	平成23年 12月31日	平成24年 ３月23日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,677,741	441,429	127,002	2,246,174	―	2,246,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,062	13,607	284	30,955	△30,955	―
計	1,694,804	455,037	127,287	2,277,129	△30,955	2,246,174
セグメント利益又はセグメント損失（△）	229,030	44,927	△14,073	259,884	4,831	264,716

（注）１　セグメント利益の調整額4,831千円は、セグメント間取引消去およびのれん償却額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,633,113	500,677	214,391	2,348,182	―	2,348,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,802	16,562	823	36,189	△36,189	―
計	1,651,916	517,240	215,215	2,384,371	△36,189	2,348,182
セグメント利益	178,871	54,150	29,880	262,902	475	263,377

（注）１　セグメント利益の調整額475千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額	1,159円11銭	1,163円47銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	134,488	134,994
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	134,488	134,994
普通株式の期中平均株式数（株）	116,027	116,027
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	1,156円72銭	1,162円1銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	240	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――――――――	――――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年５月８日

ＧＭＯクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 野 雄一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 田 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＧＭＯクラウド株式会社の平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＧＭＯクラウド株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。